



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6262 URL <https://www.pegasus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 美馬 成望  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 泰三 (TEL) 06(6451)1351  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,174	17.1	688	2.4	729	△1.4	662	39.3
30年3月期第1四半期	4,418	△19.8	672	△28.1	740	37.7	475	19.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 37百万円( —%) 30年3月期第1四半期 △4百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.72	—
30年3月期第1四半期	19.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,162	21,954	75.6
30年3月期	28,097	22,200	76.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,300百万円 30年3月期 21,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	19.7	1,480	15.5	1,370	0.0	1,180	32.4	47.56
通期	19,720	16.2	2,780	25.7	2,650	30.5	2,120	66.9	85.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,828,600株	30年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	17,944株	30年3月期	17,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,810,656株	30年3月期1Q	24,810,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業部門の緩やかな輸出増加や高水準の企業収益及び雇用・所得環境の着実な改善を背景に回復基調が持続しました。

世界経済につきましては、米国を中心とした通商摩擦長期化や過剰投資の抑制を進める中国景気減速などの懸念材料はあるものの、先進国・新興国ともに国内需要が牽引し堅調さを維持しました。

工業用ミシンにつきましては、市場ニーズに対応して価格戦略機種を増産体制の整備と効率化及び新製品「LaRgo」の販売開始等に努めました。世界経済が緩やかな成長を見せるなかで、米国を中心とした通商政策等による不安定要因が解消されず、縫製産地の移転や拡大の動きは依然低調であり、同業者間の競争が厳しくなっております。そのような中で、価格戦略機種の導入を先行した中国では増収増益効果が表れております。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、主要取引先の在庫調整等の影響から需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億74百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、営業利益は6億88百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は7億29百万円（前年同四半期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億62百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、中国の春節マーケットにおける戦略機種投入効果が寄与し、売上高は45億55百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は9億57百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### (ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動は引き続き注力しておりますが、主要取引先の在庫調整等の影響が大きく売上高は6億18百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比83.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減少し、208億38百万円となりました。これは、現金及び預金が4億95百万円、商品及び製品が4億77百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が6億43百万円、仕掛品が1億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加し、73億24百万円となりました。これは、投資その他の資産が1億76百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、281億62百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、48億15百万円となりました。これは、その他流動負債が2億44百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、13億92百万円となりました。これは、長期借入金が42百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、62億7百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、219億54百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が6億10百万円減少し、利益剰余金が3億89百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,277,509	6,782,138
受取手形及び売掛金	4,355,293	4,999,293
商品及び製品	4,973,780	4,496,589
仕掛品	722,521	857,840
原材料及び貯蔵品	3,430,014	3,466,025
その他	411,259	376,408
貸倒引当金	△152,173	△140,104
流動資産合計	21,018,206	20,838,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045,236	2,932,518
その他(純額)	2,962,264	3,173,165
有形固定資産合計	6,007,500	6,105,683
無形固定資産	611,087	581,271
投資その他の資産	460,913	637,084
固定資産合計	7,079,501	7,324,040
資産合計	28,097,708	28,162,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522,764	1,550,658
短期借入金	1,108,437	1,144,347
未払法人税等	541,527	634,684
賞与引当金	178,648	134,323
その他	1,106,258	1,351,102
流動負債合計	4,457,637	4,815,117
固定負債		
社債	106,250	110,450
長期借入金	456,820	414,360
退職給付に係る負債	581,489	584,281
その他	295,099	283,046
固定負債合計	1,439,659	1,392,137
負債合計	5,897,296	6,207,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	14,488,368	14,878,357
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	19,721,655	20,111,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,482	18,798
為替換算調整勘定	1,844,500	1,234,127
退職給付に係る調整累計額	△67,381	△63,608
その他の包括利益累計額合計	1,800,601	1,189,318
非支配株主持分	678,155	654,012
純資産合計	22,200,411	21,954,975
負債純資産合計	28,097,708	28,162,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,418,831	5,174,021
売上原価	2,534,673	3,310,842
売上総利益	1,884,158	1,863,179
販売費及び一般管理費	1,211,459	1,174,204
営業利益	672,698	688,974
営業外収益		
受取利息	4,928	6,600
受取配当金	1,918	2,194
為替差益	58,207	37,196
その他	15,475	9,945
営業外収益合計	80,529	55,936
営業外費用		
支払利息	12,225	14,738
その他	849	220
営業外費用合計	13,074	14,959
経常利益	740,154	729,951
特別利益		
固定資産売却益	721	—
退職給付に係る負債戻入額	11,716	—
特別利益合計	12,437	—
税金等調整前四半期純利益	752,591	729,951
法人税、住民税及び事業税	189,405	220,582
法人税等調整額	69,955	△165,326
法人税等合計	259,361	55,255
四半期純利益	493,230	674,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,334	11,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,896	662,906

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	493,230	674,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	△4,683
為替換算調整勘定	△511,862	△636,152
退職給付に係る調整額	7,974	3,773
その他の包括利益合計	△497,713	△637,063
四半期包括利益	△4,482	37,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744	51,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,227	△13,991



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。